

21世紀日本のかたちシリーズ³⁷ 企業・産業界が求める就業能力とは何か キャリア学開発のすすめ

反町勝夫

株式会社 東京リーガルマインド 代表取締役

text by Sorimachi Katsuo



ジョブレス・リカバリー 若年失業者の深刻な現状

米国の景気回復に伴い、日本の景気も回復している。しかし、米国も日本も雇用は伸びず、(リストラによる)企業収益は回復している¹。総務省が1月30日に発表した2003年の完全失業率は5.3%で、過去最悪だった2002年より0.1ポイント持ち直したものの、若年層の失業率は依然深刻な状態である。完全失業者数のうち15～34歳が、ほぼ半数の136万人にも達している。特に若年失業者である15～24歳の完全失業率(原数値)は、8.1%、53万人にものぼる。

企業が若年者に求める能力

一般には、若年者の方が賃金が安い²ため、先に採用されていいはずだが、実際は違う。それは若年者に即戦力がな³いからだ。

若年者失業問題について、厚生労働省が本年1月29日に発表した『若年者の就職能力に関する実態調査』結果²を見よう。同調査結果によれば、事務系・営業系職種について、企業が採用時に重視する能力の上位7位は、「コミュニケーション能力」、「基礎学力」、「責任感」、「積極性・外向性」、「資格取得」、「行動力・実行力」、「ビジネスマナー」である。また、採用時に重視する能力に関

して、若年者がどのくらい習熟していると感じるかという質問を、16の項目³について行ったが、そのすべてにつき、「不満」とする企業が「満足」とする企業を上回っている。これを見ても、企業環境が激変した今日、若年者教育の現状とのギャップが深刻な事態にあることが分かる。

若者が就業要件を 具備できるための具体策

企業が若年者に求めるこれらの能力は、就業能力(employability)と言うことができる。個別の素質・資質が要求されているのではなく、後天的に訓練により習得できる能力であることから、端的に就業要件と言った方がよい。

文部科学省の組織する有識者会議の報告書⁴では、このような就業要件は、子どもの発達段階に応じて形成すべきものであるとの考えから、これを「キャリア教育」と名付け、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義する。そして、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的な「キャリア教育」の推進が必要としている。

その具体的な方策としては、各発

達段階に応じた「能力・態度」の育成を軸とした学習プログラムの開発、各学校における教育課程への適切な位置付けと指導の工夫・改善、体験活動等の活用(職場体験、インターンシップ等)、社会や経済の仕組みについての現実的理解、労働者としての権利・義務等の知識の習得、多様で幅広い他者との人間関係の構築を挙げている。もちろん、これは小学校から実施すべきものであるという意見だが、ずいぶん文部科学省も変わったものだ。これまで職業教育という言葉すら、禁句といった風潮があった教育現場に、このような職業教育がどうやって導入できるのか。抵抗が心配だ。

また、若者自立・挑戦戦略会議で文部科学省が発表した「キャリア教育総合計画の推進」(平成15年6月10日)では、「我が国の将来を担う若年者層の勤労・職業意識を高めることを目標」とし、「在学生からフリーターまでの若年者を広く対象とした総合的な支援施策を展開する」と述べている。特に、大学生を対象とした施策は「キャリア高度化プラン」と名付け、「社会経済の高度化、複雑化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材を養成する」と決定している。ここでもキャリアが強調されている。

また、構造改革特別区域法第12条第2項は、学校を設置することができる株式会社は、「その構造改革特別区域に設

置する学校において、地域の特性を生かした教育の実施の必要性、地域産業を担う人材の育成の必要性その他の特別の事情に対応するための教育又は研究を行うものとしているが、これこそ、キャリア教育そのものである。

今や教育界を挙げての「キャリア」とはいかなる学問か

このように文部科学省は「キャリア教育」を推進し、大学にも「キャリア学」を求めている。しかし、キャリア学の対象は何か、他の学問との関連は？などについては未開拓である。鍵は専門職大学院と高等専門学校にある。前者は米国の成功例を参考にした制度であり(本誌2004年3月号特集参照)、後者は圧倒的な高就職率を誇っている事実から見て、この存在を過少評価する訳にはいかない。

キャリア学への私論

キャリア学は、今日の日本の企業・産業界の緊急課題に応えるものとして、スタートすべきであろう。したがってキャリア学とは、「今日の企業・産業界・実務専門職業界の中核となり、これを支え、これをリードし、推進していく、そのような人

材が具備するところの資質・能力・技能とはどのようなものか」を研究するものであると考える。人材の面から見ると、「即戦力があり、事務処理能力があり、高度な専門的能力を持ち、労働生産性が高い、人格高潔な職業人」と言うことができる。まさに、企業が求める人材を、先に述べた文部科学省の方針に沿って養成するものである。

キャリア学は、未だ日本でも外国でも、始まったばかりである。新しい学問が常にそうであるように、キャリア学も、既存の学問との関連で、これからかたちづられていくだろう。ここでは、当面の方向性を概観しておきたい。

キャリアを体得した人材とは、その分野を規制する法制度を理解しており(つまり、コンプライアンスに習熟していること・業務の適法性を遵守すること)、企業・担当分野の業務の目標達成を遂行でき(つまり、簿記・管理コスト・予算実行技能の修得)、協業・分業より構成される業務をリードでき、かつコミュニケーション能力がある(責任感・行動力・積極性などの職業人意識)人間である⁵。このは、教育により獲得できる能力・技能であり、は性格・素質の影響を受けつつ、修練により養成できるものである。人間社会は、どの分野であっても人間の集まりである以上、健全な職業倫

理・職業観を持ち、人格的にも人間的にも尊敬に値する人物、人格高潔なる人物でなければならない。そのためにこそ、日本の伝統・文化・宗教・歴史・道徳教育が必要である。これらの人格養成教育は、一見キャリア教育と無関係に見える。しかし、深層部において人格と融合しているのだ。さらに、21世紀は知的創造産業が中核となる時代である。それゆえいっそう、知的労働者の労働力、つまり労働生産性が要求される。現在のデフレの時代・中国を中心とした後開発国との競争の時代では、知的労働者の開発力が国の命運を制する。これらの課題は、畢竟、教育に待つべきものである。即ち、教育によるキャリア開発学である。このような資質・能力・技能を研究教育するには、さまざまな視点からの分析が必要になる。そこで、これまでの教育学をベースにし、さらに次の各学問との関連で、キャリア学の概念(研究領域・具体的展開)を開発することになる。

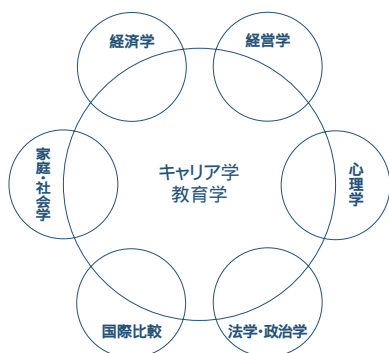
- 1 教育の経済学的視点からの分析
- 2 教育の経営学的視点からの分析
- 3 教育の心理学的視点からの分析
- 4 教育の家庭・社会学的視点からの分析
- 5 教育の法学・政治学的視点からの分析
- 6 教育の国際比較からの分析

これらについて、以下、大学で学ぶ若者の職業確保・就業能力養成の観点からまとめる。

1 教育の経済学的視点からの分析⁶

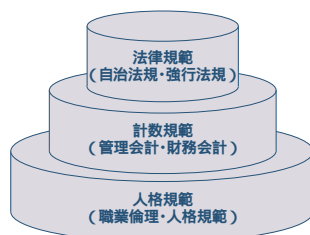
教育(キャリア開発学)を、経済学的に見た場合、即ち教育経済学からは、教育は投資が消費かが問題となる。教育を人的資本ストックへの投資と見る「人的資本(human capital)論」と、教育を消費と見る「シグナリング(signaling model)論」との学説である。今日の雇用情勢また産業政策的には、人材を他のモノ・カネ・情報と同様に製品・サービスを生産する

資料1 キャリア開発に関する研究と諸学問の学際分野



著者作成

資料2 企業家精神における3段階説



著者作成

手段と見て、マクロ経済的には経済全体の労働生産性や経済成長を高める手段として位置付ける(人的資本論の立場)のが、妥当であろう。しかし経済学にも、ケインズ経済学、新古典派経済学、厚生経済学、等その見解は異なる。また、教育の公共性、教育への強制・国家・自治体の関与、教育への財政支援等との関連から、研究すべき課題は多い。

2. 教育の経営学的視点からの分析⁷

教育をキャリア開発と見るとき、日本の企業にとって、どのような人材が、望ましいのか、名経営者は「企業は人なり」と言う。21世紀の中核産業である知的財産を製造する企業にとっては、人が生産財であるとともに、指導者であり、管理者である。マルクスの下部構造が一方向的に上部構造を規定するという史的唯物史観は採り得ない。またこの分野は、多くの経営学者がいるが、未だ知的財産自体を製造する企業を分析しているわけではない。

3. 教育の心理学的視点からの分析⁸

心理学の対象が、心・意識・行動・認知であれ、教員の教育および学生の学びは心理学の対象である。現在の教育現場には、多様なメディア媒体が導入され、職業の多様化・急速な技術進歩に即した教育課程や科目の編成がなされ、さらに社会人学生の増加、生涯学習の普及などから、心理学的分析・評価からのアプローチが、いっそう必要である。

4. 教育の家庭・社会学的視点からの分析⁹

今日は生まれた時から幼児教育が始まる。親・家庭での教育は、きわめて重要である。教育が投資であっても、消費であっても変わらない。ジョン・デューイは教育の機能として、社会的統合、平等主義、人格的発達を主張したが、これ

からキャリア教育が進展すると、いっそう階層格差の拡大・不平等の拡大・職業的地位の再生産を齎すであろう。家族の経済学、結婚の経済学とも関連する。

5. 教育の法学・政治学的視点からの分析¹⁰

教育は、憲法第23条・第26条・第89条等に規定され、これにより多数の下位法令がある。教育行政学に関わる。今後の憲法改正・教育基本法の改正が、有権者の最も関心の高いテーマである。職業教育・キャリア学の研究・学問の自由と言っても、最後は立法に規制される。構造改革・規制改革・小泉改革内閣のスローガンに合わせ、教育に携わる関係者の積極的な政府への提言・要求が急務である。国のかたち・教育のかたちは、畢

竟、国民のためめ国家への働きかけによってしか、実現しない。学問の自由はその前提・準備作業に過ぎない。

6. 教育の国際比較からの分析¹¹

外国の教育についての報告・研究は数多い。英・独・仏・米に関しては特に多い。戦前の日本は、ドイツの教育制度の影響が強かったが、現在は、米国の教育制度が採用されたこと、米国との政治経済関係が一段と緊密強化されたことなど、冷戦後の米国一極主義により、米国の教育システムに関する研究が多い。最近は特に、これらの諸国では、職業教育に重点を置いた教育が行われている。その意味で、わが国における教育・キャリア学の開発にとって有意義であろう。

1 財務省「法人企業統計調査」
(<http://www.mof.go.jp/1c002.htm>)

2 厚生労働省「若年者の就職能力に関する実態調査」結果(平成16年1月29日発表)とは、昨年12月全国1万以上の会社を対象として調査票を郵送し、1,472社から回答を得たものである。このうち、製造業は、463社、非製造業は1,009社であった。

3 上位7位以下の項目は、次のとおり。「向上心・探究心」、「プレゼンテーション能力」、「職業意識・勤労観」、「柔軟性・環境適応力」、「専攻した専門的な知識」、「体力」、「ストレス耐性」、「問題発見力」、「クラブ・サークル活動」、「情報収集力」。

4 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」(平成16年1月28日)

5 私はこれを「企業家精神における3段階説」と名付けている。詳しくは拙著『21世紀を拓く法的思考』(東京リーガルマインド・1996)381頁以下。第1ルールが法律のルール(法律規範。自治法規と強行法規とがある)、第2ルールが計数のルール(計数規範。管理会計と財務会計とがある)、第3ルールが人格のルール(人格規範。職業倫理と人格規範とがある)。

6 八代尚宏『日本の雇用慣行の経済学:労働市場の流動化と日本経済』(日本経済新聞社・1997)同編『市場重視の教育改革』(日本経済新聞社・1999)ゲリー・S・ベッカー著、佐野陽子訳『人的資本:教育を中心とした理論的・経験的分析』(東洋経済新報社・1976)小塩隆士『教育の経済分析』(日本評論社・2002)荒井一博『教育の経済学・入門:公共心の教育はなぜ必要か』(勁草書房・2002)J・E・スティグリッツ著、飯下史郎訳『J.E.スティグリッツ公共経済学』(東洋経済新報社・1996)長田浩『市場経済の基礎分析:市場万能論批判序説』(白桃書房・1996)宇沢弘文『日本の教育を考える』(岩波新書・1998)等。人的資本論とは、「人間をあたかも工場や機械装置のように、製品やサービスを生産する資本ストック、すなわち人的資本として捉え、そして、教育をその人的資本ストックへの投資とみなす考え方」(小塩『教育を経済学で考える』7頁)で、シグナリング理論とは、教育はその個人能力を他人に知らせる「シグナル」(信号)に過ぎず、人々はそのシグナルを得るために教育を需要すると主張する考え方である(同・42頁)。

7 日本教育経営学会『大学・高等教育の経営戦略』(玉川大学出版部・2000)野中郁次郎・紺野登『知力経営:ダイナミックな競争力を創る』(日本経済新聞社・1995)同『知識創造の方法論:ナレッジワーカーの作法』(東洋経済新報社・2003)マイケル・E・ポーター、竹内弘高『日本の競争戦略』

(ダイヤモンド社・2000)妹尾大、阿久津聡、野中郁次郎『知識経営実践論』(白桃書房・2001)藤本隆宏『生産マネジメント入門』(日本経済新聞社・2001)同『能力構築競争:日本の自動車産業はなぜ強いのか』(中央公論新書・2003)等。

8 子安増生[ほか]著『教育心理学』新版(有斐閣・2003)南風原朝和、市川伸一、下山晴彦編著『心理学研究法』(放送大学教育振興会・2003)岩永雅也、稲垣恭子編著『教育社会学』(放送大学教育振興会・2003)大山正、上村保子編著『心理学史』(放送大学教育振興会・1998)

9 八代尚宏『結婚の経済学:結婚とは人生における最大の投資』(二見書房・1993)日本経済研究センター編『日本経済研究No.22「家族の経済学」』(日本経済研究センター・1992)西村和雄『教育が危ない1.2.3.』(日本経済新聞社・2001)菊谷剛彦『階層化日本と教育危機:不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』(有信堂高文社・2001)海原徹『日本史小百科 学校』(近藤出版社・1996)宮寺晃夫『リベラリズムの教育哲学:多様性と選択』(勁草書房・2000)等。

10 佐貫浩『イギリスの教育改革と日本』(高文研・2002)八代尚宏編『社会的規制の経済分析』(日本経済新聞社・2000)青木昌彦[ほか]編『大学改革:課題と争点』(東洋経済新報社・2001)全国四系列(経営学・商学・会計学・経営情報科学)教育会議編『外国人教授が見たニッポンの大学教育:これっていいのかが経営学の教え方・学び方』(中央経済社・2003)等。

11 石附実『比較・国際教育学』(東信堂・1996)クラーク・カー著、小原芳明[ほか]訳『アメリカ高等教育の大変貌:1960-1980年』(玉川大学出版部・1996)バートン・クラーク編著、潮木守一監訳『大学院教育の研究』(東信堂・1999)村田翼夫『東南アジア諸国の国民統合と教育:多民族社会における葛藤』(東信堂・2001)江原武一『現代アメリカの大学:ポスト大衆化をめざして』(玉川大学出版部・1994)文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の教育の動き』(大蔵省印刷局・2000)同『諸外国の教育行政制度』(大蔵省印刷局・2000)文部省『我が国の文教施策』(大蔵省印刷局)文部科学省『教育指標の国際比較』(財務省印刷局)等。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com